

札幌市の少子化の現状と子ども施策における課題

I 少子化の現状について（参照：図 2・3・4・5・6・7）

- 札幌市のH23年の合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に生む子どもの推計値）は1.09で、全国平均の1.39より低く、かつ他の政令指定都市と比較しても最低となっている。なお、H23年の「人口置換水準」（人口が安定的に維持される合計特殊出生率の水準）は2.07。
 - また、札幌市子ども・子育て支援ニーズ調査（以下「ニーズ調査」という。）において、就学前児童の保護者に「理想の子どもの数」と「実際に予定している子どもの数」を聞いた結果、実際に予定している子どもの数が理想を下回る家庭が多くあり、希望どおりに子どもを生むことができていない実態がある。同調査でその理由を聞いたところ、「経済的な負担」（46.6%）や「高齢出産」（13.7%）との回答が多かった。
 - 少子化の進行は、現行の社会保障制度や経済の活性化に影響を及ぼすものと予測されるが、札幌市の人口はH27年頃をピークに減少するとともに更なる高齢化率の上昇が予測されている。
- ⇒ 将来の世代も含め子どもを生みたいと思う市民の願いが叶えられるよう、子どもを生き育てやすい環境を総合的に整備していくことで、出産や出産後の子育てに関する不安や負担の軽減を図り、少子化対策へと結び付けていく必要がある。

II 子ども施策における課題

重点課題1 『子どもの権利の保障に関する取り組みの推進』（参照：図 22、表 4）

- さっぽろ子ども未来プラン後期計画（以下「後期計画」という。）において、子どもの健やかな成長を支援する「子育て支援」を推進しているところであるが、子どもを取り巻く現状については、不登校や児童虐待といった子どもの育ちに関わる問題が依然として顕在化している。
- ⇒ 札幌の将来を担う子どもたちが健やかに成長していくためには、社会全体で子どもが大人と同じ独立した権利の主体であると認識したうえで、子どもの権利の保障に関する取り組みを進めていく必要がある。

重点課題2 『子育てへの相談支援』（参照：図 13・14）

- 後期計画の成果指標である「子育てについての相談体制に満足している人の割合」は、H24年度値が33.4%とH26年度の達成目標である60%を大きく下回っている。
 - この度、ニーズ調査において子育ての悩みの相談相手と子育て情報の入手先を聞いたところ、ともに家族・友人・知人と回答した割合が多く、行政による相談窓口はあまり活用されていない結果となった。
- ⇒ 子育てに関する相談支援については、既存の相談機関の周知を図るとともに、相談者にとって身近な存在が活用されているという現状を踏まえ、市民にとって身近な相談体制を整えていく必要がある。

重点課題3『配慮を要する子どもと家庭への支援』（参照：図17・24・25・26、表4・5）

- 後期計画の成果指標である「特別な配慮が必要な子ども（※）の支援体制が整っていると
思う人の割合」は、H24年度値が38.3%とH26年度の達成目標である60%を大きく下回っ
ている。

※虐待など不適切な養育環境で育った子どもや障がいのある子ども、ひとり親家庭の子どもを指す。

- 配慮を要する子どもと家庭の現状について、児童虐待の問題は依然として顕在化している。
また、障がい児については、18歳未満の発達障がいを含む療育手帳の所持者数及び通所サー
ビスの利用人数が増加傾向にあるほか、特別支援学級等の在籍者数も増加傾向にある。また、
札幌市の児童のいる世帯に占める母子家庭・父子家庭についても、実数・割合ともに増加傾
向にある。

⇒ 子どもの健やかな成長のためには、すべての子どもと子育て家庭を支援する視点のもと、
子どもと家庭の状況に応じた適切な配慮に基づく支援が必要である。

重点課題4『働きながら子育てできる環境の整備』（参照：図10・15・28、表1・2）

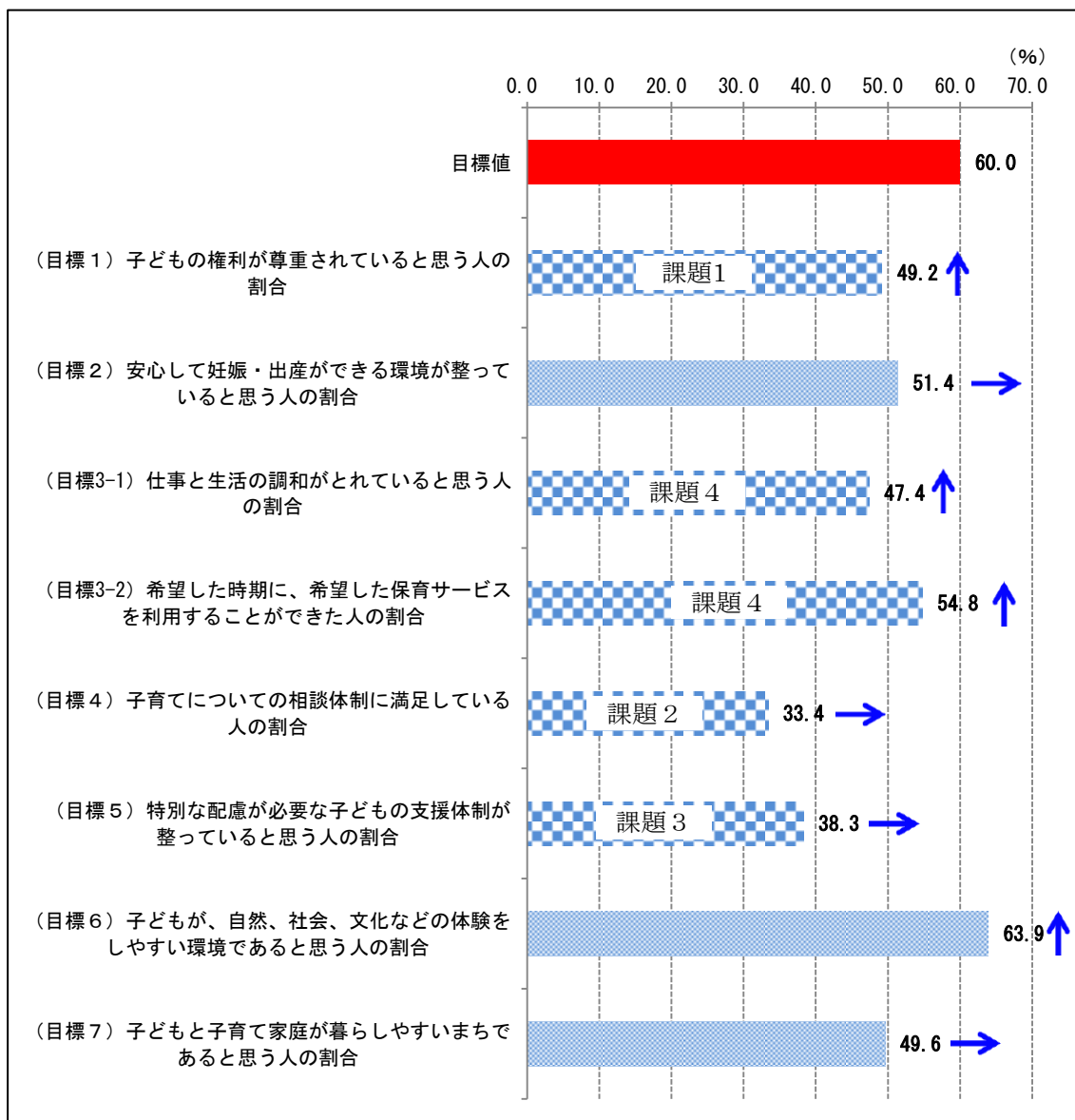
- 女性の年齢別労働力の年次比較では、30歳代以降で働く女性の割合が増加している。しか
し、保育所待機児童への対応については、定員増などに努めることで待機児童数は減少して
いるものの解消には至っていない。また、就業日数と就業時間では、特に男性の就業日数が
他の政令指定都市よりも高くなっていることで、子育ての多くを母親が負担している状況が
予測できる。

- また、少子化に関し、H24年度に実施した市民アンケート調査（18歳以上の男女1万人
を対象）において、札幌市における有効な少子化対策を聞いたところ、「出産・子育てへの経
済的支援」（49.5%）よりも「労働環境の改善や保育所整備など仕事と子育てを両立できる環
境の整備」（71.8%）との回答が最も多かった。

⇒ 仕事と子育ての両立を希望する市民のニーズに応えるためには、待機児童の解消はもとよ
り、市民や市内企業への「ワーク・ライフ・バランス」の普及啓発など、労働環境の改善に
向けた取り組みが必要である。

【参考】

さっぽろ子ども未来プラン（後期計画）基本目標別の成果指標の推移（平成24年度）



※「↑」は上昇傾向にある指標、「→」は横ばいで推移している指標